

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第87期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	三井製糖株式会社
【英訳名】	Mitsui Sugar Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯田 雅明
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町二丁目8番2号
【電話番号】	(03)3663-3111
【事務連絡者氏名】	経理部長 小塚 智広
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町二丁目8番2号
【電話番号】	(03)3663-3111
【事務連絡者氏名】	経理部長 小塚 智広
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 第3四半期連結 累計期間	第87期 第3四半期連結 累計期間	第86期 第3四半期連結 会計期間	第87期 第3四半期連結 会計期間	第86期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	59,916	61,979	20,737	21,992	78,519
経常利益(百万円)	6,045	6,385	2,390	1,444	6,861
四半期(当期)純利益(百万円)	3,749	3,814	1,510	828	4,196
純資産額(百万円)	-	-	49,862	51,912	49,606
総資産額(百万円)	-	-	69,604	70,689	69,594
1株当たり純資産額(円)	-	-	359.65	380.18	363.34
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	27.40	28.39	11.07	6.17	30.74
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	70.48	72.25	70.15
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	5,737	4,595	-	-	6,470
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,133	2,383	-	-	1,214
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,044	615	-	-	5,012
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	3,685	4,967	3,371
従業員数(人)	-	-	672	668	661

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には消費税等は含まれていません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	668
---------	-----

（注）従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	390
---------	-----

（注）従業員数は就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
砂糖事業(百万円)	17,007	-
食品素材事業(百万円)	899	-
合計(百万円)	17,906	-

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
砂糖事業(百万円)	1,998	-
食品素材事業(百万円)	644	-
合計(百万円)	2,642	-

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ。)は原則として見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
砂糖事業(百万円)	19,730	-
食品素材事業(百万円)	1,898	-
不動産事業(百万円)	362	-
合計(百万円)	21,992	-

- (注) 1. セグメント間の取引につきましては相殺消去しております。
2. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
三井物産(株)	12,280	59.2	12,912	58.7
双日(株)	3,467	16.7	3,748	17.0

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、中国を始めとした新興国への輸出の増加や政府の経済対策の効果等により緩やかな回復基調が見られましたが、依然として厳しい雇用環境から個人消費も伸び悩み、円高・株安傾向やデフレ経済の進行など先行き不透明感から景気の足踏み状態が続いております。

このような状況の中、当社グループでは2年間の中期経営計画の実現に向け、コスト・品質改善、基幹システムの構築、海外展開の模索等の施策に注力しております。

当社グループの当第3四半期連結会計期間の業績は下記の通りであります。

売上高	21,992百万円（6.0%増）
営業利益	1,435百万円（33.6%減）
経常利益	1,444百万円（39.6%減）
四半期純利益	828百万円（45.1%減）
（ ）内は、前第3四半期連結会計期間比	

（砂糖事業）

砂糖事業におきましては、海外粗糖相場は前期の急落を受け当連結会計年度の初めは軟調な展開が続いていたものの、6月に入るとブラジルの出荷遅延問題などから底打ちとなり、現物プレミアムの高止まりと相俟って値を回復し、その後もロシアの旱魃、豪州での降雨による減産見通しなどを受けて高騰し、30年ぶりの高値を示現し高水準で推移いたしました。このような荒い相場動向の中、当社としては慎重な原料調達や海外相場を適時反映した価格での販売に注力しました。

また、スプーンブランドのマーケット訴求と低迷する砂糖需要を喚起することを目的としたプロモーション活動については、著名な料理研究家を起用した全国的なイベント活動を展開し、WEB・新聞・雑誌などによる広告宣伝活動を実施いたしました。

生産面では原油相場が底堅く推移する中、省エネルギー活動、安定供給の確保、品質対策の強化に継続して取り組みました。

以上の結果、砂糖事業の売上高は19,730百万円、営業利益は1,073百万円となりました。

期中の砂糖市況

国内市中価格（日本経済新聞掲載、東京上白大袋1kg当たり）

期初176～177円 安値176～177円 高値189～190円 期末189～190円

海外粗糖相場（ニューヨーク砂糖現物、1ポンド当たり）

期初31.62セント 安値31.62セント 高値39.65セント 期末36.15セント

（食品素材事業）

食品素材事業におきましては、「パラチノース」の大手醗酵乳メーカー向け販売が堅調に推移し、また連結子会社の食品向け色素、保存料が好調に推移するなど、総じて収益は改善されました。

以上の結果、食品素材事業の売上高は1,898百万円、営業利益は155百万円となりました。

（不動産事業）

不動産事業におきましては、賃料相場の低迷等、厳しい環境となる中、引き続き社有不動産の効率的活用に努めました。

以上の結果、不動産事業の売上高は362百万円、営業利益は207百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は4,967百万円となり、前四半期連結会計期間末と比較して1,618百万円の増加となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は2,120百万円（前第3四半期連結会計期間は資金の増加748百万円）となりました。

これは主として、税金等調整前四半期純利益1,418百万円、減価償却費548百万円、棚卸資産の減少額619百万円、及び仕入債務の増加額1,022百万円等により資金が増加した一方で、売上債権の増加額508百万円及び法人税等の支払1,196百万円等により資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は1,391百万円（前第3四半期連結会計期間は資金の減少360百万円）となりました。

これは主として、有形固定資産の取得による支出1,386百万円等により資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は888百万円（前第3四半期連結会計期間は資金の減少661百万円）となりました。

これは主として、借入金の純増1,298百万円及び配当金の支払405百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は144百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	141,667,400	141,667,400	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	141,667,400	141,667,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	141,667,400	-	7,083	-	1,177

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,533,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 133,303,000	133,303	同上
単元未満株式	普通株式 831,400	-	同上
発行済株式総数	141,667,400	-	-
総株主の議決権	-	133,303	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井製糖株式会社	東京都中央区日本橋本町二丁目8-2	7,098,000	-	7,098,000	5.01
南西糖業株式会社	東京都千代田区岩本町三丁目2-9	400,000	-	400,000	0.28
株式会社平野屋	大阪府大阪市浪速区桜川二丁目14-26	35,000	-	35,000	0.02
計	-	7,533,000	-	7,533,000	5.31

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	320	315	324	313	324	348	334	311	316
最低(円)	303	286	290	295	299	297	292	287	301

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,976	3,380
受取手形及び売掛金	5,550	4,532
商品及び製品	3,507	3,518
仕掛品	1,490	1,278
原材料及び貯蔵品	5,163	6,626
繰延税金資産	328	503
その他	275	579
貸倒引当金	11	9
流動資産合計	21,281	20,408
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,869	23,879
減価償却累計額	15,978	15,700
建物及び構築物(純額)	7,891	8,179
機械装置及び運搬具	39,144	38,903
減価償却累計額	32,011	31,142
機械装置及び運搬具(純額)	7,133	7,760
工具、器具及び備品	1,609	1,576
減価償却累計額	1,336	1,340
工具、器具及び備品(純額)	272	236
土地	19,727	19,727
リース資産	44	44
減価償却累計額	13	7
リース資産(純額)	30	36
建設仮勘定	1,164	44
有形固定資産合計	36,219	35,984
無形固定資産		
無形固定資産合計	54	60
投資その他の資産		
投資有価証券	12,149	12,030
長期貸付金	53	59
繰延税金資産	120	118
その他	830	952
貸倒引当金	19	19
投資その他の資産合計	13,134	13,141
固定資産合計	49,408	49,186
資産合計	70,689	69,594

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,391	6,770
1年内返済予定の長期借入金	1,392	941
リース債務	8	8
未払費用	1,878	2,453
未払法人税等	986	1,153
未払消費税等	232	372
役員賞与引当金	50	67
その他	959	1,332
流動負債合計	11,899	13,099
固定負債		
長期借入金	1,373	1,084
リース債務	23	29
繰延税金負債	1,174	1,149
退職給付引当金	1,902	2,138
資産除去債務	55	-
長期預り保証金	1,048	1,149
その他	1,299	1,335
固定負債合計	6,877	6,887
負債合計	18,777	19,987
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,083	7,083
資本剰余金	1,254	1,254
利益剰余金	45,861	43,580
自己株式	2,565	2,561
株主資本合計	51,632	49,356
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	188	249
繰延ヘッジ損益	3	3
為替換算調整勘定	748	783
評価・換算差額等合計	556	537
少数株主持分	836	788
純資産合計	51,912	49,606
負債純資産合計	70,689	69,594

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)
売上高	59,916	61,979
売上原価	46,355	48,025
売上総利益	13,561	13,954
販売費及び一般管理費		
配送費	1,938	1,837
役員賞与引当金繰入額	49	49
退職給付引当金繰入額	126	111
その他	5,856	6,034
販売費及び一般管理費合計	7,971	8,033
営業利益	5,590	5,921
営業外収益		
受取利息	5	2
受取配当金	49	55
持分法による投資利益	483	464
雑収入	119	111
営業外収益合計	656	633
営業外費用		
支払利息	38	21
固定資産除却損	66	37
設備撤去費	-	34
雑損失	97	75
営業外費用合計	202	169
経常利益	6,045	6,385
特別利益		
投資有価証券売却益	44	-
合理化対策事業助成金収入	-	44
特別利益合計	44	44
特別損失		
固定資産圧縮損	-	44
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	33
減損損失	9	-
投資有価証券評価損	-	35
特別損失合計	9	113
税金等調整前四半期純利益	6,080	6,316
法人税、住民税及び事業税	2,024	2,216
法人税等調整額	261	234
法人税等合計	2,286	2,450
少数株主損益調整前四半期純利益	-	3,865
少数株主利益	45	50
四半期純利益	3,749	3,814

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	20,737	21,992
売上原価	15,812	17,704
売上総利益	4,925	4,288
販売費及び一般管理費		
配送費	640	656
役員賞与引当金繰入額	15	16
退職給付引当金繰入額	45	36
その他	2,061	2,143
販売費及び一般管理費合計	2,763	2,852
営業利益	2,161	1,435
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	3	3
受取手数料	-	49
持分法による投資利益	262	18
雑収入	21	17
営業外収益合計	288	90
営業外費用		
支払利息	10	6
固定資産除却損	13	21
設備撤去費	12	21
雑損失	22	31
営業外費用合計	60	81
経常利益	2,390	1,444
特別利益		
投資有価証券売却益	0	-
投資有価証券評価損戻入益	-	9
特別利益合計	0	9
特別損失		
投資有価証券評価損	-	35
特別損失合計	-	35
税金等調整前四半期純利益	2,390	1,418
法人税、住民税及び事業税	756	395
法人税等調整額	124	189
法人税等合計	881	584
少数株主損益調整前四半期純利益	-	834
少数株主利益又は少数株主損失()	0	6
四半期純利益	1,510	828

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,080	6,316
減価償却費	1,642	1,643
固定資産処分損益(は益)	0	0
減損損失	9	-
持分法による投資損益(は益)	483	464
退職給付引当金の増減額(は減少)	181	235
受取利息及び受取配当金	54	57
支払利息	38	21
合理化対策事業助成金収入	-	44
固定資産圧縮損	-	44
売上債権の増減額(は増加)	835	1,017
たな卸資産の増減額(は増加)	592	1,260
仕入債務の増減額(は減少)	2,826	384
未払消費税等の増減額(は減少)	309	139
その他	622	52
小計	8,137	6,888
利息及び配当金の受取額	54	57
利息の支払額	35	20
合理化対策事業助成金受取額	-	44
法人税等の支払額	2,425	2,374
法人税等の還付額	6	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,737	4,595
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,364	2,389
有形固定資産の売却による収入	1	0
投資有価証券の取得による支出	20	21
投資有価証券の売却による収入	220	39
その他	29	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,133	2,383
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,770	1,670
短期借入金の返済による支出	4,570	1,670
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	-	500
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	-	500
長期借入れによる収入	-	1,500
長期借入金の返済による支出	927	759
自己株式の取得による支出	349	4
自己株式の売却による収入	0	-
配当金の支払額	959	1,342
少数株主への配当金の支払額	1	2
その他	6	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,044	615
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	558	1,595
現金及び現金同等物の期首残高	3,127	3,371
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,685	4,967

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 持分法の適用に関する事項の変更	(1) 持分法適用関連会社 持分法適用関連会社の変更 ㈱りゅうとう、新中糖産業㈱は、重要性の観点から第1四半期連結会計期間より持分法の適用範囲から除外しております。 変更後の持分法適用関連会社の数 11社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ0百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は34百万円減少しております。 (2) 持分法に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当分の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。これによる損益への影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	1. 前第3四半期連結累計期間において、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「設備撤去費」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外費用の「雑損失」に含まれる「設備撤去費」は32百万円であります。 2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。
	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

当第3四半期連結会計期間末 （平成22年12月31日）	前連結会計年度末 （平成22年3月31日）
1. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対する連帯保証 クムパワピーシュガー(株) 121百万円 カセットボンシュガー(株) 492百万円 計 613百万円	1. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対する連帯保証 クムパワピーシュガー(株) 134百万円 カセットボンシュガー(株) 537百万円 計 672百万円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前第3四半期連結累計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年12月31日現在） （百万円） 現金及び預金勘定 3,694 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 8 現金及び現金同等物 3,685	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年12月31日現在） （百万円） 現金及び預金勘定 4,976 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 8 現金及び現金同等物 4,967

（株主資本等関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 141,667,400株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 7,320,018株
- 配当に関する事項
配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	942	7.0	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	403	3.0	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

科目	砂糖事業 (百万円)	食品素材 事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
(1) 売上高							
外部顧客に対する売上高	18,735	1,634	367	-	20,737	-	20,737
セグメント間の内部売上高又は振替高	9	0	18	-	28	28	-
計	18,744	1,634	386	-	20,765	28	20,737
(2) 営業利益	2,322	86	228	-	2,636	474	2,161

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

科目	砂糖事業 (百万円)	食品素材 事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
(1) 売上高							
外部顧客に対する売上高	53,843	4,944	1,129	-	59,916	-	59,916
セグメント間の内部売上高又は振替高	26	0	57	-	83	83	-
計	53,869	4,944	1,186	-	60,000	83	59,916
(2) 営業利益	6,112	269	700	-	7,082	1,491	5,590

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は製品系列によって行っております。

2. 各事業区分に属する主要な製品及び商品等

事業区分	主要製品及び商品等
砂糖事業	精製糖、液糖、砂糖二次製品
食品素材事業	機能性甘味料(「パラチノース」「パラチニット」)、さとうきび抽出物、食品保存料、食品香料、食品用天然色素、寒天、カラギーナン
不動産事業	土地、店舗、倉庫、オフィスの賃貸業、倉庫業
その他事業	医薬品

3. 会計処理方法の変更

前第3四半期連結累計期間

該当事項はありません。

4. 追加情報

前第3四半期連結累計期間

該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないので該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社及び連結子会社の海外売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び連結子会社は、砂糖及び食品素材の製造、販売と不動産の賃貸等を行っており、これらの製品またはサービス系列を基礎として組織を構成しております。

従って当社は、「砂糖事業」、「食品素材事業」、「不動産事業」を報告セグメントとしております。

「砂糖事業」は、原料糖、精製糖並びに砂糖関連商品を製造、販売しております。「食品素材事業」は天然由来の甘味料・色素・香味料・さとうきび抽出物・寒天等を製造、販売しております。「不動産事業」は主に土地、店舗、オフィスの賃貸等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額
	砂糖事業	食品素材事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	55,239	5,644	1,095	61,979	-	61,979
セグメント間の内部売上高又は振替高	28	0	54	83	83	-
計	55,268	5,644	1,149	62,062	83	61,979
セグメント利益	4,931	363	626	5,921	-	5,921

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額
	砂糖事業	食品素材事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,730	1,898	362	21,992	-	21,992
セグメント間の内部売上高又は振替高	10	0	18	28	28	-
計	19,741	1,898	381	22,021	28	21,992
セグメント利益	1,073	155	207	1,435	-	1,435

（注）セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)
記載すべき事項はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)
記載すべき事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)
記載すべき事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)
記載すべき事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)
記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 380.18円	1株当たり純資産額 363.34円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 27.40円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につき ましては、潜在株式が存在しないために記載しておりませ ん。	1株当たり四半期純利益金額 28.39円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につき ましては、潜在株式が存在しないために記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	3,749	3,814
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,749	3,814
期中平均株式数(千株)	136,833	134,354

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 11.07円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないために記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 6.17円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないために記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	1,510	828
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,510	828
期中平均株式数(千株)	136,415	134,351

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

記載すべき事項はありません。

2【その他】

平成22年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....403百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....3円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成22年12月3日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月4日

三井製糖株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 油谷 成恒 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井製糖株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井製糖株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 2月 3日

三井製糖株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 油谷 成恒 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井製糖株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井製糖株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。